

事業番号	03 07 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県税徴収諸経費	部局	総務部	課・室	税務課・県税徴収対策室		
		実施期間	S25 ~	E-mail	zeimu@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策							

## 1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	<b>【現状】</b> ○自主財源である県税収入の確保や税の公平性を図る観点から、様々な方策により収入未済額の縮減に取り組んでいるが、令和2年度の収入未済額は、35億4,016万円(前年度+13億8,205万円)、現年・滞繰計の徴収率は、98.39%(前年度比△0.62P)となっている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、納税が困難な事業者等への支援策として「特例による徴収猶予」制度が運用され、平成22年度から令和元年度まで10年間続いていた未収金の縮減が増加となった。
	<b>【目指す姿】</b> ○厳正、的確な滞繰処分の実施により、徴収率の向上と収入未済額の縮減を図る。 ○個人住民税については、市町村の同意のもと地方税法第48条の特例徴収を実施するとともに、併任徴収協定の締結市町村との連携を強化し、個人県民税の徴収対策を促進する。
	<b>【実施内容】</b> ○滞繰者への納税催告や滞繰処分 ○市町村と協働した徴収対策 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	現年分徴収率	%	99.62	98.92	↓	99.75	↑	98.47	達成
2	現年分自動車税種別割の徴収率	%	99.76	99.77	↑	99.81	↑	99.27	達成
3	滞繰繰越分の収入未済額	百万円	1,267	1,060	↑	984	↑	1,265	達成
4									
5									

区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
前年度繰越額			
当初予算額	3,785,132	3,696,514	6,912,996
補正予算額	217,865	864,879	-1,660,696
合計(A)	4,002,997	4,561,393	5,252,300
うち一般財源	3,105,005	3,411,287	3,716,888
決算額(B)	3,932,265	4,485,750	4,840,657
職員数(人)	249	249	250

成果指標及び目標値の設定理由	1,2. 県の主要財源である県税の収入確保を図るため、徴収職員の取組目標として現年分徴収率が前年度実績を上回ることを成果指標に設定した。また、そのうち主要税目であり、かつ日ごろから滞繰整理に重点を置いている自動車税種別割の現年分徴収率を別に掲げた。 3.滞繰繰越分の滞繰整理の取組目標として、前年度より収入未済額を減らすことを成果指標に設定した。
達成状況の分析	1,2.管理監督者による進捗管理の徹底や滞繰整理の早期着手等により、現年分徴収率及び現年分自動車税種別割の徴収率ともに目標を達成した。 3.新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等の状況に配慮しつつ、前年度から引き続き厳正で的確な滞繰処分を行ったことにより、滞繰繰越分の収入未済額も目標額を達成した。

主な取組	<b>✓コロナ禍の状況に対応した徴収対策</b> ・進行管理の徹底と滞繰整理の計画的な実施により、収入未済額の縮減を図る。 ・コロナの影響を受け納税が困難な納税者に対して、納税猶予制度を活用する。 <b>✓初期滞繰の圧縮</b> ・現年分自動車税種別割の納期内納付促進のための広報宣伝 ・現年分自動車税種別割の滞繰者に対応する電話催告センター設置 ・文書催告に反応のない者や電話対応のない者へのSMS(ショートメッセージサービス)催告の実施 <b>✓市町村との連携</b> ・引き続き市町村の同意に基づく地方税法第48条の特例徴収と併任徴収の実施のほか、市町村税務職員実務研修など、市町村への技術的・人的支援を実施。
------	--

## 2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響は継続しており、個人の生計や事業者の経営環境等は、大変厳しい状況となっている。 このため、「税の公平性を担保した上で、個々の納税者の状況に配慮しながら、いかに税収を確保していくか」が課題である。 収入未済額に占める割合が高い個人県民税の徴収強化が課題である。	一時に納税をすることが困難な方には、納税の猶予制度を柔軟に適用する一方、納税資力がありながら納税をしない者に対しては、厳正、的確な滞繰処分を行うことにより、徴収率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を推進していく。 県税事務所の市町村支援担当職員が各市町村の徴収体制を把握の上、真に支援を要する市町村を重点的に支援することにより、一層の未収金の縮減を図る。また、県下4か所に配置した県税徴収対策室兼務職員がエリア支援業務の統括を実施し、徴収強化を図る。

事業番号	03 07 01	細事業一覧 (令和3年度実施事業分)			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	県税徴収諸経費		部局	総務部	課・室	税務課・県税徴収対策室	
細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算		
1	県税等賦課徴収及び滞納処分等		3,045,791 千円	3,524,786 千円	3,823,738 千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)				
1	滞納処分等	直接	滞納者への催告や差押、公売等の滞納処分の実施。 (差押等 2,743件、172,106千円)(公売7件、288千円)				
細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算		
2	県税等賦課徴収事務の委託		702,662 千円	774,370 千円	840,247 千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)				
1	税務電算システム運用保守等に係る業務 委託先:(株)エヌ・ティ・ティ・データ 等	委託	税務電算システムの運用保守及び税制改正に伴うシステム改修を委託				
細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算		
3	県税等賦課徴収に係る負担金等		154,555 千円	156,594 千円	148,232 千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)				
1	徴収取扱費交付金等 負担先:歳入徴収官 国税庁長官 等	負担金	国が消費税とともに賦課徴収を行う地方消費税に係る事務費用の補償として国に支払う徴収取扱費。				
細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算		
4	長野県地方税滞納整理機構との連携事業		29,257 千円	30,000 千円	28,440 千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)				
1	徴収案件の移管	負担金	市町村移管事案と重複する徴収案件の移管を実施。				